

大和運輸事件について

◇◆労働委員会とは◇◆

労働委員会は、労働者（労働組合または個人）と使用者との間の争いを解決するための専門的な行政機関で、労働組合法により国（中央労働委員会）と都道府県（都道府県労働委員会）に設けられています。

◆第1回証人尋問

8月1日（木）、エルおおさかで大和運輸事件第1回証人尋問がおこなわれました。会場には大阪支部の分会をはじめ、共闘関係ではユニオンネットワーク代表や大和運輸分会員全員が出席し分会の団結を感じました。もちろん会場は組合側で満員になりました。

第1回証人尋問は担当執行委員として私が証人として立ちました。

2人目に当該である柳瀬組合員が証人としてたちました。柳瀬組合員が最後に会社にパワハラを受けたこと、そして自分のプライベートを軽率に扱われ侮辱されたことの悔しさを涙ながらに訴えているは印象的でした。この審問を迎えるまでに1年以上の調査期間がおかれ、その間にも柳瀬組合員は会社から組合休暇を勝手に有給休暇に書き換えられるなどの嫌がらせ行為を受けていました。

◆第2回証人尋問

9月3日（火）、エルおおさかで大和運輸事件第2回証人尋問がおこなわれました。前回同様、大阪支部はもちろんのこと、共闘労組やユニオンネットワーク代表も労働委員会の行方を見守るなか、過去のいきさつを唯一知る清水分会員が証言台に立ちました。

問題とされている組合員の賃金規定などの合意書をもとに、的確に当時の団交の様子を語っていました。そして今回、会社側から、ただひとり証言台に立ったのは中谷登代孝常務でした。彼は当時の

ことは伝聞のみでしか認識しておらず、それをもとに自身の主観で全港湾と会社が過去に締結した合意書を無きものにしようとしていました。当時の会社側の担当者は退職しており、栗林社長は経営者としていましたが証人請求をしたにも拘わらず証人として証言することはありませんでした。このことから大和運輸株式会社の不誠

実であることが明確となりました。

◆
最終陳述が10月21日におこなわれる予定で、命令は来年3月くらいになるのではないかと予想されています。

先述した通り、この間も当該者である柳瀬組合員は会社から不当な扱いを受けています。分会長からもお礼の言葉であった「皆さんの応援が支えになっています」この言葉が全てだと感じています。まだまだ先の長いたたかいになりますが、みなさんの団結力をもってこの争議を勝ち抜きたいと思います。

（執行部 佐久原 智彦）

訪問介護事業所を閉鎖させないぞ

労働組合、ケアワーカーズユニオンの山紀会支部は、医療・介護職員の労働条件の改善、働きやすい職場づくりのため、訪問介護職員やデイスサービスなどの介護職員を中心に、2013年11月、山紀会支部が結成された。しかし、山紀会支部は組合拠点の職員に対しパワハラや嫌がらせを数年も行い、山紀会支部は、労使紛争の仲裁機関である労働委員会へ10件以上も申立を行い、結果として山紀会の不法行為が認められ、山紀会に多くの改善命令が出された。それでも山紀会支部は、態度を改めず、今度は、山紀会支部の拠点職場である訪問介護事業所の閉鎖を通告してきた。

現在、訪問介護事業所の閉鎖について労働委員会へ申立を行っているが、山紀会は、訪問介護の人員削減、異動、閉鎖を強行しようとしている。

山紀会による組合攻撃は、医療・介護職としての本分である地域医療・介護に大ダメージを与えている状況だ。長年にわたって培われてきた西成地域の「在宅介護」を



崩壊させようとしている。地域の介護者を守るため10月31日に「訪問介護閉鎖をやめて！西成行動」の開催が決定した。ケアワーカーズユニオン但馬書記長は、「この訪問介護事業所閉鎖は、山紀会支部だけの問題と考えていません。不当労働行為企業による労働者・労働組合の団結権破壊、労働法・労働委員会の冒とく、社会医療法人の形骸化であり、これを許すことは、労働者・労働組合の権利破壊、西成の医療・介護の後退をもたらすものであると考えています。現場組合員も法人の横暴に対し、重大な決意をもって臨もうとしています。すべての友誼労組の皆さんに、今以上のご支援を心からお願いいたします」と訴えた。

（副委員長 陣内 恒治）

だんけつ

第386号 2024年9月25日



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 國分 仁 昭



第95回定期全国大会

9月11日から12日にかけて山形県天童ホテルにて全港湾全国大会が、代議員88名、特別代議員85名、傍聴55名、中央執行委員18名の計246名で開催された。

大阪支部4名の代議員は連帯生コン支部弾圧問題、石炭荷役雇用の課題、辺野古新基地建設、反基地闘争、地域の争議報告、組織拡大問題、選挙闘争、IRカジノ問題など多岐にわたり質疑した。特別代議員である國分副委員長は「全港湾の行く末を懸念し、今の中執が一丸となり議題に取り組んでいるのか、次世代を考え、全港湾の柱として役割の責任を果たしていくべき」と発言し、南野執行委員は「トラック運賃料金の収受が国土交通省の発表では全国平均70%以上が収受しているならば法制化、下限運賃の設定を行政に求めるべきだ」と発言した。

私が感じた質疑で一番多かったのは留萌の石炭荷役労働者の雇用確保や2024春闘の総括、2025春闘のたたかい方、全港湾政策推進議員懇談会で各政党の議員と意見交換をしている内容の公開をして

ほしいなどで、中央本部、松永書記長は「質疑を深めて労働者の生活を安定させること、軍拡や港湾を兵站基地にさせないなど要請しているので議論を継続していく」と答弁された。

そして今年は役員改選があり、鈴木誠一中央執行委員が再選し、12名の役員が決定した。



▲中央本部・鈴木委員長

統括答弁として鈴木委員長は「皆さんがまた日本の国民がフラストレーションを抱えている、この資本主義の経済の中で我々労働組合の役割というのは大きいわけです。本来であれば我々は使用者に対して「これよこせ。こんだけよこせ」と要求をすればいいだけです。私はそう教わってきました。その上で使用者が雇用に対して使用者としての

責任でですね、その要求に応える努力をするというのが当たり前の話だとしかしながら、なんで我々の言い値が通らない、こんなのはありえないわけであります。本来の経済活動なら、やっぱりそれを打破するためには資本主義経済の中で、労働組合がきちんと機能しなければいけないと思っています。



向こう2年間の方針が確認をされ、まずこの1年間、全国全港湾の組合員とその家族含めてですね、ご理解とご協力、そして団結を頂いてしっかりとたたかい進めていくことをお願いします」とあいさつされた。最後に、大会議長が降壇され、大会宣言を参加者で確認し、団結ガンバローで閉会した。

（副委員長 陣内 恒治）